



福島県デジタル変革（DX）推進基本方針

中間見直しの概要について

令和6年3月25日

デジタル変革課

第1 はじめに

1 策定の背景と趣旨

- 令和3年9月に本方針が策定されて以後の国の大きな動き（※）を踏まえた文言等の時点更新

新旧対照表P1～参照

- ※ デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年12月24日）の策定
デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日）の策定
デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日）の策定
デジタル行財政改革中間とりまとめ
（令和5年12月20日デジタル行財政改革会議（第3回））決定 等

2 方針の位置付け

- 変更なし（現行のまま）

3 対象期間

- 変更なし（現行のまま）

第2 現状と課題

1 本県が立ち止まらずに進めるべき県づくり

2 人口減少を見据えた持続可能な本県行政に必要な変革

- 人口減少数や超過勤務時間数など、最新の情報への時点更新

新旧対照表 P 5～参照

3 市町村の現状

- 一部文言調整

新旧対照表 P 10～参照

第3 基本的な考え方

1 基本理念

- 変更なし（現行のまま）

2 基本目標

- 「（1）行政のDX」、「（2）地域のDX」とともに県の取組（全県的なデータ連携基盤の整備）を踏まえた追記等を実施

新旧対照表 P 12～参照

3 デジタル変革（DX）の進め方

- 変更なし（現行のまま）

第4 行政のDX

項目の見直し

- 「新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえ加速させる取組」項目の削除

新旧対照表 P 34参照

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、「4 新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえ加速させる取組」を削除。なお、項目内で位置付けられていた「Web会議の拡充」「テレワークの推進」は「3 公務効率の向上に向けた取組」へ移行

- 「職員育成」に係る項目の移行及び人材育成方針策定を踏まえた追記

新旧対照表 P 16～、P 41参照

「5 1～4の取組を支える基盤整備」として位置付けていた「職員の育成」を、「1 まず始めに実施すべき取組」へと移行するとともに、令和5年6月に「福島県デジタル人材育成方針」を策定したことを踏まえて追記

新規取組の追加及び取組の強化

- 1 まず始めに実施すべき取組

- (1) 職員の意識改革と行動変容[取組の強化]

新旧対照表 P 16～参照

「福島県デジタル人材育成方針」の策定を踏まえた修正。

- (3) 書面規制・押印、対面規制の見直し[取組の強化]

新旧対照表 P 19～参照

デジタル化の推進による業務効率化や県民サービスの向上等を図ることを目的として、アナログ規制の点検・見直しを進めるため、令和5年6月に「アナログ規制（書面・対面規制）の点検・見直し方針」を策定した。

第4 行政のDX

新規取組の追加及び取組の強化

- 2 行政サービスの向上に向けた取組

新旧対照表 P 20～参照

- (1) 行政手続のオンライン化[取組の強化]

マイナンバーカードを使用した個人認証や必要な手続を案内するナビゲーションシステム等の利便性の高い機能を備えたオンライン申請システムを構築し、県と市町村による共同利用を行う。

- (4) 電子契約の導入[新規]

新旧対照表 P 24～参照

契約相手方と県の両方の業務効率化、負担軽減を図るため、書面にて締結している各種契約手続きについて、電子契約の導入に向けた取り組みを進めていく。

- 3 公務能率の向上に向けた取組

新旧対照表 P 24～参照

- (1) ペーパーレス化の推進[取組の強化]

業務効率化、多様な働き方の確保等ためには、紙文書を基本とする仕事のやり方を見直す必要があることから、「県庁ペーパーレス化アクションプログラム」を策定し、令和7年度までにコピー用紙購入量の令和2年度比70%削減を目標に取り組んでいる。

第4 行政のDX

新規取組の追加及び取組の強化

● 3 公務能率の向上に向けた取組

(6) AIの活用

ウ 生成AIの活用[新規]

新旧対照表 P 32～参照

世界的に利用が拡大している生成AIは、情報セキュリティなど様々な課題を抱えている一方、業務効率化や行政サービスの向上等が期待できることから、情報収集をしながら活用していく。

● 4 1～3の取組を支える基盤整備

(2) 庁内ネットワークの無線化[取組の強化]

新旧対照表 P 37～参照

ペーパーレスでの会議等を可能とするため、一部の執務室、会議室に無線LANを設置し、庁内のどの場所からでもファイルサーバーやグループウェア上のファイルを閲覧、共有できる環境整備を進めている。

※ その他、事業の進捗等を踏まえ、文言を追加・修正

第4-1 市町村支援・連携

- 県の取組（全県的なデータ連携基盤の整備、県と市町村が共同で利用できる行政手続オンライン申請サービス）を踏まえた追記

新旧対照表 P 46～参照

※ その他、事業の進捗等を踏まえ、文言を追加・修正

第5 地域のDX

新規取組の追加及び取組の強化

● 2 地方創生・関係人口の創出

(6) データ連携基盤の整備及び新たなサービスの創出[新規]

新旧対照表 P 58参照

データ連携基盤を整備し、県と市町村が共同で利用できるようにすることにより、新たな行政サービスの創出を促進して地域の課題解決につなげていく取組を進める。

(7) MaaS活用による福島空港二次アクセスの利便性向上[新規]

新旧対照表 P 58参照

MaaSを活用し、航空機、バス、電車等公共交通機関の結び付けを強化し、福島空港のアクセス利便性向上を図る。

● 3 教育・人材育成

(1) 教育

カ 生涯学習情報サイト（ふくしまマナビ）の利用促進[新規]

新旧対照表 P 62～参照

県、市町村、大学、企業等といった県内の生涯学習関連情報を集約し、情報提供するポータルサイトを構築し、生涯学習の参加率向上、人材育成、地域活性化へ繋げる。

第5 地域のDX

新規取組の追加及び取組の強化

- 4 産業振興

- (1) 商工業

- イ 中小企業・小規模事業者のデジタル化支援**[取組の強化]** 新旧対照表 P 66～参照

- 専門家支援のもと、全社的にデジタル技術活用・推進が図れるようなDX育成計画書の作成と運用の支援等を行う。

- (2) 農林水産業

- ア スマート農業の推進**[取組の強化]** 新旧対照表 P 68～参照

- 高精度位置情報提供によるスマート農業推進の取組を追記。

- 5 健康・医療・福祉

- (10) 母子保健事業へのデジタル技術の導入推進**[新規]** 新旧対照表 P 77参照

- 母子保健事業へデジタル技術を導入し、住民の利便性向上や医療機関等における事務負担軽減、各種情報をタイムリーに共有できる母子保健DXを推進。

- 6 安全・安心、環境

- (1) 安全・安心 新旧対照表 P 79参照

- イ デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援**[取組の強化]**

- 防災アプリの開発による追記

※ その他、事業の進捗等を踏まえ、文言を追加・修正

第6 デジタルデバイド対策

- 国の計画等の見直しを踏まえた文言修正

新旧対照表 P 86～参照

第7 情報セキュリティ対策・個人情報保護

- 制度改正等を踏まえた時点更新

新旧対照表 P 87～参照

第8 推進体制

- 「福島県デジタル人材育成方針」の策定を踏まえた追記（デジタル変革（DX）推進リーダーの配置）

新旧対照表 P 90～参照